

沖縄の新基地建設は「抑止力」?

安倍自公政権は現在、アメリカ海兵隊の辺野古への新基地建設を強行しています。米軍が沖縄にいることで「抑止力」となるというのが安倍自公政権の立場です。ただ、「抑止力」というのは虚偽です。辺野古に作られる新基地には、佐世保にいる米海軍の強襲揚陸艦「ボノム・リシャル」が停泊できる岸壁や弾薬庫が作られるなど、米軍の出撃拠点・後方支援基地としての機能が強化されます。第2次、第3次安倍自公政権は、「秘密法制定」(2013年12月)、「武器輸出三原則」廃止(2014年4月)、「集团的行使容認の閣議決定」(2014年7月)、「第3次日米ガイドライン策定」(2015年4月)、「戦争法制定」(2015年9月)など、「日米軍事同盟」の強化を進めてきました。辺野古や高江での米軍新基地の建設も、安倍自公政権がすすめる、「海外で戦争できる国づくり」「日米軍事的一体化」の一環です。アメリカの高官は何度も、アメリカ軍が日本に駐留するのは、日本を守るためではないと公言しています。沖縄に米軍がいることが「抑止力」になるどころか、ソ連や北朝鮮から「三沢」「横須賀」とともに「沖縄」が攻撃対象とたびたび名指しされてきたように、米軍基地があるため、かえって攻撃対象になります。

飯島 滋明 (名古屋学院大学准教授・憲法学)



辺野古の新基地建設に際しては、海上保安庁や警察が市民に対して違法な暴力行為、逮捕を繰り返している。2015年7月、飯島撮影。

「戦争法の廃止を求める2000万人統一署名」へのご協力をお願いします。
詳細な内容や署名用紙のダウンロードはこちらをご覧ください。

<http://www.anti-war.info/shomei/>



戦争をさせない
1000人委員会
Anti-War Committee of 1000

「戦争をさせない1000人委員会」

事務局

〒101-0063

東京都千代田区神田淡路町1-15 塚崎ビル3階

「戦争をさせない1000人委員会」事務局

TEL : 03-3526-2920

FAX : 03-3526-2921

HP : <http://www.anti-war.info/>

装丁・デザイン (株)ビープロダクション Roomie's
ディレクション 高部優子 peacevideonet@yahoo.co.jp

許すな! 辺野古新基地建設

Do not permit it! Henoko new base construction



戦争をさせない
1000人委員会
Anti-War Committee of 1000

「基地負担の軽減」？

安倍自公政権は、辺野古への新基地建設が沖縄の「基地負担の軽減」になるとも主張しています。本当でしょうか？

沖縄では、米軍人による犯罪が多発しています。「日米地位協定」では、「公務外」の米軍人の犯罪の第1次裁判権は日本が持ちます。しかし最近、米兵の犯罪について、できる限り起訴しないとの密約を日米両政府が交わしたことが明らかになっています。その影響もあり、米軍人などによる強盗や強姦などの犯罪はほとんど日本では裁判にかけられていません。

1950年代、アメリカ海兵隊が駐留していた岐阜県の各務原基地周辺では、米兵による殺人、強姦事件などの凶悪犯罪が相つぎ、女性がいる職場では男性がガードするような状況もありました。米軍は出て行けとの運動が各務原周辺で起こり、米軍は移転しましたが、その移転先が沖縄でした。その沖縄では米兵による殺人、強姦、強盗などが相次いでいます。さらに沖縄では、米軍による事故、米軍山火事などの環境破壊が日常化し、米軍機によるあまりにひどい騒音のため、睡眠不足、高血圧、妊娠中毒などの状態になる沖縄市民もいます。沖縄にこうした負担をかけ続けることを、私たちは認めても良いのでしょうか？

飯島 滋明 (名古屋学院大学准教授・憲法学)

国の傲慢な基地押し付け

悲惨や戦争から70年が経ちましたが、沖縄には未だに多くの米軍基地が居座り続けています。そして今、安倍政権がさらに名護市辺野古へ新たな米軍基地建設を強行しています。なぜ83%の県民が反対しているにもかかわらず強行に基地建設を推し進めるのでしょうか。私たち県民は、何度も数万人規模の県民大会やすべての自治体首長、議長名で「建白書」をしたため政府に訴えてきました。また、新基地建設が争点になった昨年の名護市長選挙、知事選挙そして衆議院選挙において、圧倒的民意を示して来ました。国の強行策は沖縄差別としか言いようがありません。沖縄の軍事基地化は県民を愚弄するものです。辺野古キャンプ・シュワブゲート前では、昨年7月から座り込み行動による抗議と新基地建設阻止の取り組みが行われ、全国からも多くの仲間が県民と一緒に座り込み行動に

参加しています。また、海上ではカヌーや抗議船による抗議行動が行われ海上保安庁やゲート前での県警機動隊の弾圧に屈せず行動を行っています。新基地建設の計画地・大浦湾は、大型のサンゴ群落やジュゴンなどの北限であり、沖縄本島でも数少ない世界に誇る自然保護上きわめて重要な海域です。

こうしたなか、翁長知事が埋立承認を取り消しましたが、政府は行政不服審査法を勝手に解釈し、一時執行停止をするなど違法な行為を繰り返しています。立憲主義と民主主義を否定し、強権的な安倍政権は許せません。沖縄と日本の未来は米軍基地を造ることではなく、あらゆる戦争に繋がる軍事基地をなくすことです。

大城 悟 (沖縄平和運動センター事務局長)



2007年3月、沖縄にて飯島が撮影。沖縄県民は米軍や米軍人による犯罪、事故、騒音や米軍山火事などの環境破壊の被害を受け続けている。